

## ○ 支援物資

---

栗田 暢之

### ■ 救援物資は被災地を襲う第2の災害

1993年の北海道南西沖地震の際、甚大な津波被害のあった北海道奥尻町に全国から救援物資が届けられました。被災された方は何百人という規模の災害でしたが、全国から届けられたその多さは必要とする量をはるかに上回り、担当の役場職員等が不眠不休で対応しても追い付かないほどでした。そこで役場は、運送会社に委託して、まずは札幌市で仕分け作業を実施し、必要なモノだけを受け取る方法に変更しました。それでも町内に保管する場所が足りなくなり、大型のテントを新設することになりました。これにかかった費用は1億2000万円です。それなら新品を購入した方が良かったのではとの指摘もあります。

その2年後、1995年阪神・淡路大震災でも大きな課題となりました。その年はボランティア元年といわれたほど、全国から多くのボランティアが駆けつけました。その活動内容で「救援物資の仕分け作業」は大きなウェートを占めました。被災者支援のために訪れたボランティアのなかには、被災者には誰とも出会えず、ただモノにまみれて黙々と救援物資と格闘せざるを得なかった人もいたほどです。

被災した兵庫県や各市町村が準備した保管倉庫にうず高く積まれた段ボールは、箱の外からは何が入っているかはわかりません。まずはひと箱ずつ開封して中身を確認し、同種類のものに仕分けをしていきます。なかには、人が握ったおにぎりがすでに腐敗していたり、何に効くかは素人ではわからないような病院でもらった薬の残り、もはや不用品としか思えないような中古のスキー板や壊れたおもちゃなどもあったりしました。そして断然多かったのは古着です。衣類は、サイズや男女、季節、色、好みがあります。さらに古着は、清潔さやほころび、年代なども課題となります。着の身着のまま避難された震災当初は別として、当然ながら日が経つにつれ供給が過剰となっていきます。ある市では、2300万円もの費用をかけて焼却処分せざるを得なくなった事例もありました。

2004年新潟県中越地震の際も悲劇は繰り返されました。長岡市では、10tトラック約450台分が昼夜を問わず到着し、保管スペースとして、市役所の会議

室や廊下などの空間を次々に埋めていきました。またその対応にあたったのは、地域防災計画により福祉部局の職員でした。しかし、災害時要援護者対応など、最も大事な本来業務にも支障をきたしたことはいうまでもありません（震災がつなぐ全国ネットワーク 2008『中越発 救援物資はもういらない!?——新しい善意（マゴコロ）の届け方』）。

### ■東日本大震災における現状

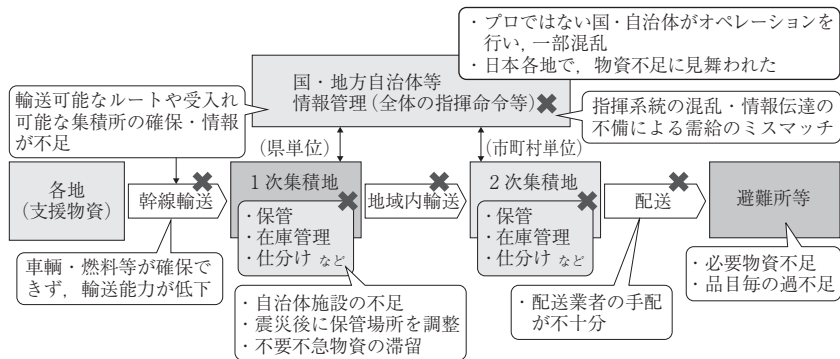
内閣府（防災担当）がまとめた「東日本大震災における災害応急対策の主な課題」（平成24年7月）のなかにもこの課題は取り上げられています。「被災地でのニーズの変化等により、救援物資が一時的に被災地内外の倉庫に滞留する状況が発生した。」としたうえで、「県や市役所に物資が集まっても、各避難所に物資が届かないという問題が発生した。」と。また、その理由として、「被災地への救援物資の供給が滞っている原因には、道路や港湾等の被災による輸送路途絶や仕分け作業の非効率の他、ガソリン等輸送燃料の不足や車両・ドライバー確保の難しさ等が挙げられる。」と明記されています。

つまり、全国から届けられた救援物資は、県や市役所等の集積地までは届いたが、結局、一番肝心の被災者にはタイムリーに届けられなかったことがわかります。

### ■今後の災害への対応

東日本大震災から1週間後、ようやく沿岸部に辿り着き、たまたま通りか

図表1 東日本大震災時の物流



出典：国土交通省資料（東日本大震災における災害応急対策に関する検討会（第3回））

かったボランティアをよび止めた被災者が、「津波によってすべてが流された。食べるものが底をついたので、流されたものを拾って食べていた。ぜひ食糧をわけてほしい」と涙ながらに懇願したという事例もありました。だから、災害時には「モノ」が必要なのです。まずは災害救助法により、行政による迅速な対応が求められます。しかし、現実問題としては、行政対応だけでは機能し得ないことも多く、民間による支援が必要不可欠になります。しかし、これまでの事例から考えると、被災地外の不特定多数の一般市民が、被災地内の不特定多数の被災者に向けて一気にモノを送ることで、本当の支援になっていないことがわかります。もちろん、親類や友人など、顔の見える方々に送ったり、届けたりすることはまったくの自由で、かつ必要な支援といえます。問題なのは、間に誰かを介する必要がある送り方、とくに行政へ届けるということは、もっと大切な救援のための業務に従事してもらうことが優先されるべきであり、この意味で、まずは送る側が闇雲に送ることは厳に慎むべきだといえます。その代わりに、実際に被災地で活動していたり、現地事情に詳しいNPOなどから正しい情報を入手し、その求めがあった場合にに応じて支援に協力するということが有効になるでしょう。なお、その場合でも、段ボールの側面に内容物がわかる記述をしたり、一覧表を同封したりする配慮があると、混乱した現地の負担が少しは軽くなるでしょう。

さらに、これまでの幾多の災害現場での多くの被災者との会話から、「最終的にはモノよりお金が欲しかった」という素直な感想を聞いたり、「本当に必要なモノを事前に聞くなどして、とても丁寧に物資を頂戴しました。モノを通じて人のまごころに触れることができました。」「企業から届けられた新品の下着類は本当に助かりました。」などのエピソードもあります。一方で、「いつまでタダでもらい続けるつもりだ。こっちの商売があがったりだ。」と、ようやく再開した地元商店主らのもっともな声もありました。

つまり救援物資は、送り手と受け手双方の関係性がある時にはじめて活かされるということ、さらに適切な量や時期も考える必要があるということが重要なポイントになります。「困った方々に何か役に立ちたい」という気持ちはとても大切ですが、それが却って迷惑にならないような目配り、気配り、そして心配りが求められているのです。